

—令和7年度 自主文化事業の取り組み状況調査—

学校部活動の地域移行に伴う公共ホールの状況について

調 査 報 告 書

オンライン（一次）調査集計 : P 1 ~ P 16

ヒアリング（二次）調査集計 : P 17 ~ P 25

調 査 票（見本） : P 26 ~ P 29

※自由記述は意図を変えない範囲で誤記等を修正しています

* 回答状況

実施期間 令和7年9月1日（月）から9月30日（火）まで 〈30日間〉

対象数 143 施設

回答数 105 施設

有効回答数 102 施設

※対象数における有効回答率 71.3%

※回答数における有効回答率 97.1%

※無効の理由：重複回答3件

* 1-1 都道府県名

n=102

nはサンプル数（標本数）を示す↑

ア 青森県 12 施設

イ 岩手県 16 施設

ウ 宮城県 26 施設

エ 秋田県 11 施設

オ 山形県 15 施設

カ 福島県 22 施設

※ 対象数 14 施設 回答率 85.7%

※ 対象数 27 施設 回答率 59.3%

※ 対象数 34 施設 回答率 76.5%

※ 対象数 20 施設 回答率 55.0%

※ 対象数 21 施設 回答率 71.4%

※ 対象数 27 施設 回答率 81.5%

* 1-3 設置主体

n=102

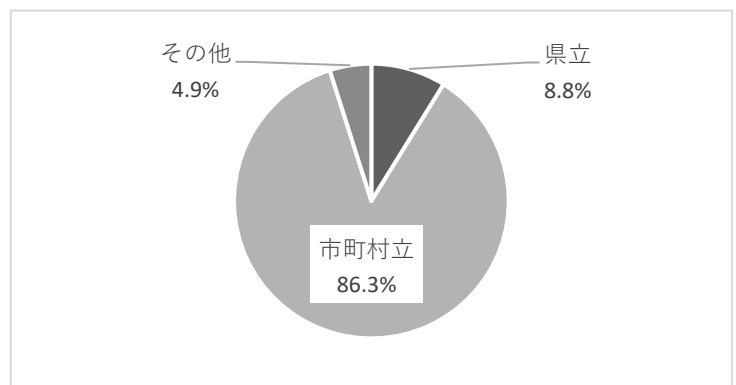
ア 県立 9 施設 (8.8%)

イ 市町村立 88 施設 (86.3%)

ウ その他 5 施設 (4.9%)

※その他の内訳

県と市、広域行政事務組合など

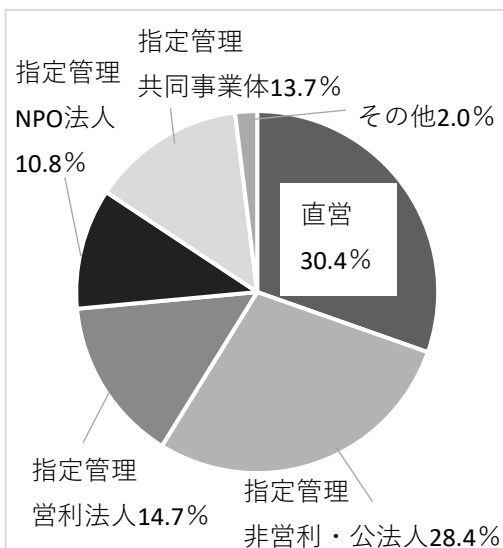


《解説》回答施設のうち、「市町村立」が88施設（86.3%）、「県立」が9施設（8.8%）であった。その他の回答として、県と市による設置などが挙げられた。

ア 自治体の直営	31 施設	(30.4%)
イ 指定管理者 (NPOを除く非営利法人・公法人) ※公財、一財、一社、公社など	29 施設	(28.4%)
ウ 指定管理者 (営利法人) ※株式会社、合資会社など	15 施設	(14.7%)
エ 指定管理者 (NPO法人)	11 施設	(10.8%)
オ 指定管理者 (共同事業体・2社以上の共同運営)	14 施設	(13.7%)
カ その他	2 施設	(2.0%)

※その他の内訳

指定管理者 (任意団体)、広域行政事務組合

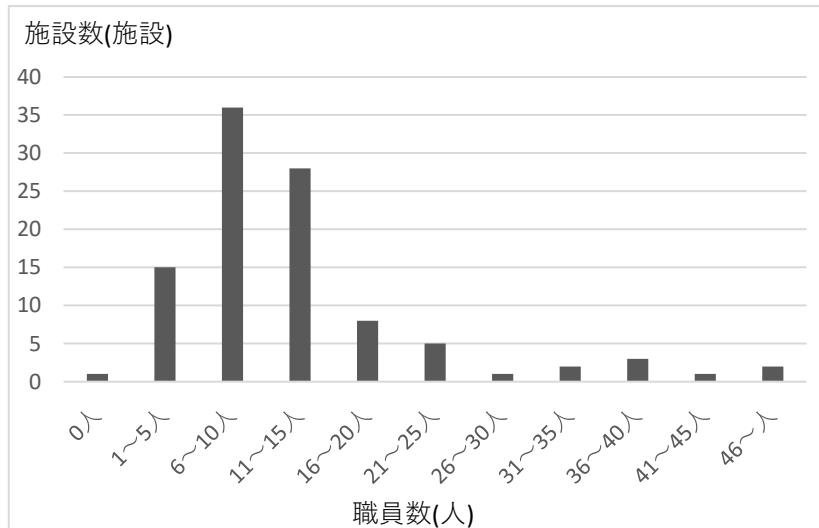


《解説》回答施設のうち、ア「自治体の直営」が31施設 (30.4%)、イからオを足した「指定管理による運営」が69施設 (67.6%) であった。その他の回答として、「任意団体による指定管理」などが挙げられた。

※複数施設を管理している場合、入力いただいた施設に勤務する職員数

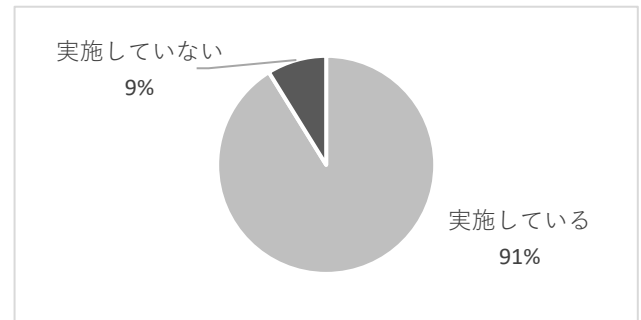
0人	1 施設	(1.0%)
1～5人	15 施設	(14.7%)
6～10人	36 施設	(35.3%)
11～15人	28 施設	(27.5%)
16～20人	8 施設	(7.8%)
21～25人	5 施設	(4.9%)
26～30人	1 施設	(1.0%)
31～35人	2 施設	(2.0%)
36～40人	3 施設	(2.9%)
41～45人	1 施設	(1.0%)
46～人	2 施設	(2.0%)

※平均値	12.87 人	※最小値	0 人
※中央値	10 人	※最大値	67 人



《解説》回答施設に勤務する職員は「6人～10人」が最も多く36施設 (35.3%)、次いで「11人～15人」が28施設 (27.5%) となった。平均値は12.87人、中央値は10人であった。最小値が0名、最大値は67名であった。なお、最小値は、工事休館期間中につき、回答施設に勤務する職員が不在であった施設があったため、0名となった。

ア 実施している	93	施設 (91.2%)
イ 実施していない	9	施設 (8.8%)

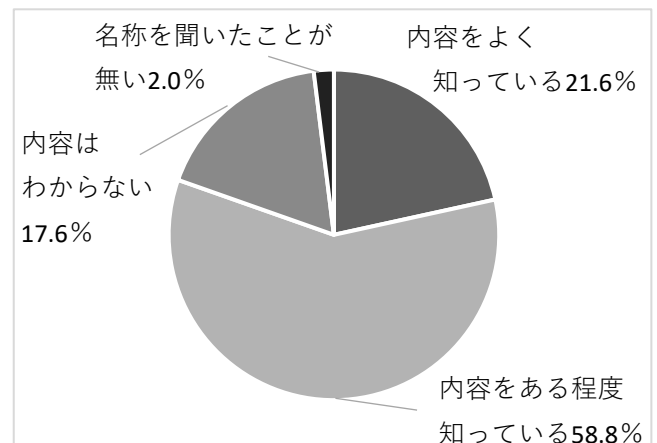


《解説》自主事業を実施していると回答した施設は全102施設のうち93施設（91.2%）となった。

この設問は、回答者個人の認識をご入力いただく設問のため、参考値としてご参照ください

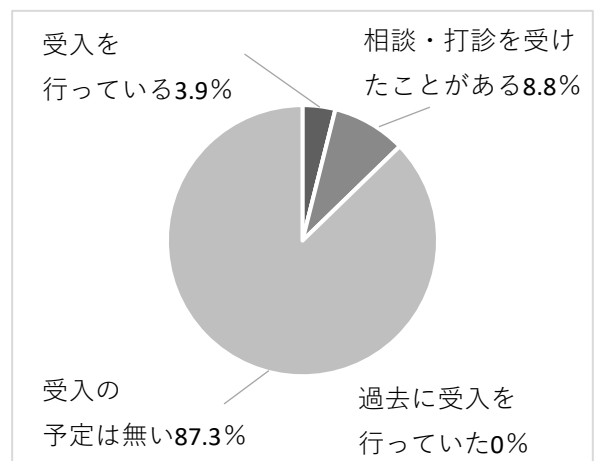
ア 内容をよく知っている（説明できる）	22	施設 (人) (21.6%)
イ 内容をある程度知っている（断片的に知っている）	60	施設 (人) (58.8%)
ウ 名称を知っているが、内容はわからない	18	施設 (人) (17.6%)
エ 名称を聞いたことが無い	2	施設 (人) (2.0%)

《解説》地域移行の取り組みについて、「内容を良く知っている」と回答した施設は22施設（人）（21.6%）、「内容をある程度知っている」と回答した施設は60施設（人）（58.8%）、「名称を知っているが、内容はわからない」と回答した施設は18施設（人）（17.6%）、「名称を聞いたことが無い」と回答した施設は2施設（人）（2.0%）となった。全体の約8割が「内容を知っている・ある程度知っている」と回答した一方で、僅かに「名称を聞いたことが無い」と回答した施設もあった。

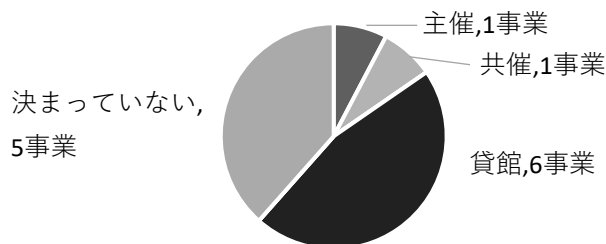


ア 現在受入を行っている	4	施設 (3.9%)
イ 過去に受入を行っていた	0	施設 (0.0%)
ウ 受入の予定はないが相談・打診を受けたことがある	9	施設 (8.8%)
エ 受入の予定はない	89	施設 (87.3%)

《解説》回答施設へ地域移行の受入状況を尋ねる設問では、「現在受入を行っている」施設が4施設（3.9%）、「受入の予定はないが相談・打診を受けたことがある」施設が9施設（8.8%）となった。



ア 主催事業	1 施設	(7.7%)
イ 共催事業	1 施設	(7.7%)
ウ 委託事業	0 施設	(0.0%)
エ 貸館事業	6 施設	(46.2%)
オ その他	0 施設	(0.0%)
カ 決まっていない	5 施設	(38.5%)



《解説》地域移行の受入状況について、「現在受入を行っている」「受入の予定はないが相談・打診を受けたことがある」と回答した13施設に対して「受入形態」を尋ねたところ、貸館事業が最も多く6施設（46.2%）、主催事業・共催事業がそれぞれ1施設（ともに7.7%）となった。また、「決まっていない」と回答した施設は、5施設（38.5%）となった。【P11～P16の各施設の回答詳細も併せてご参照ください。】

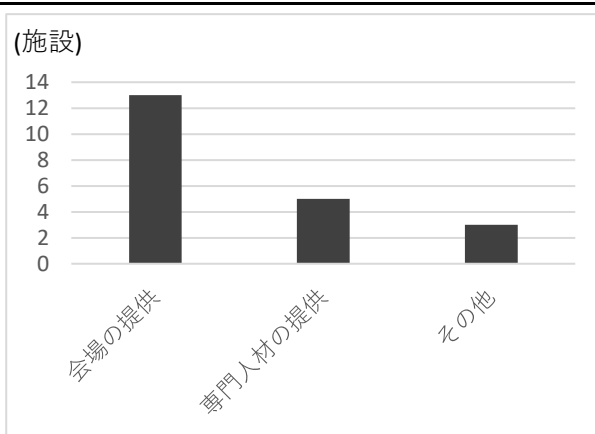
		※1=21	※2=13
会場の提供	13 施設	(61.9%)	(100.0%)
専門人材の提供	5 施設	(23.8%)	(38.5%)
その他	3 施設	(14.3%)	(23.1%)

※1 選択された全件数を100%とした時の割合（全21件）

※2 回答のあった施設を100%としたときの割合（13施設）

※その他の内訳

所蔵楽器の提供、活動のための準備（使用設備の設置）など

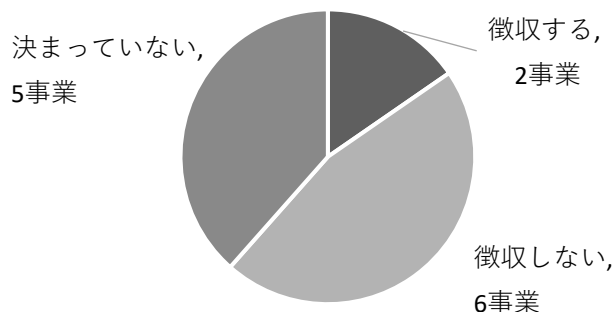


《解説》複数回答で「受入範囲」を確認したところ、全施設が「会場の提供」を選択したうえで、「専門人材の提供」が5施設（全13施設の内38.5%）、「その他（所蔵楽器の提供、活動のための準備（使用設備の設置）など）」が3施設（全13施設の内23.1%）となった。【P11～P16の各施設の回答詳細も併せてご参照ください。】

徴収する	2 施設	(15.4%)
内、減額なし	(1 施設)	
内、減額あり	(1 施設)	
徴収しない	6 施設	(46.2%)
決まっていない	5 施設	(38.5%)

※会場使用料の負担先

学校、地域の運営組織、外郭団体



《解説》「会場の提供」にあたっての会場使用料の徴収については、「徴収しない（6施設、46.2%）」が「徴収する（2施設、15.4%）」を上回った。また、徴収するとした2施設についても、内1施設は「減額して徴収する」と回答した。【P11～P16の各施設の回答詳細も併せてご参照ください。】

※計画・検討段階の内容を含む

■自治体、教育委員会

連携先：市、市文化国際課、市教育委員会、町教育委員会

連携内容：会場の手配、会場費の負担、取りまとめ等の調整

■文化団体

連携先：県吹奏楽連盟、県吹奏楽連盟の支部地区吹奏楽連盟、地区高校演劇連盟、合唱連盟の支部

連携内容：指導、運営協力、ワークショップの実施、催事の際の情報提供

■受入を行っている

- ・小学生の部活動廃止の時も受け皿となった実績があり、中学生の部活地域移行を検討していたため
- ・市教育委員会相談を受けたため
- ・地域と連携して市民の文化芸術活動を支援し、文化芸術を担う人材を育成することを目的に事業を開始したため
- ・もともと各中学校で練習をしていた。部員数の減少、指導者の関係で、3つの中学校が一緒になり合同のチームを編成したことで、練習を始めたため

■受入の相談・打診を受けたことがある

- ・地域展開にあたり、「可能性のある活動場所の一つ」として考えられているため

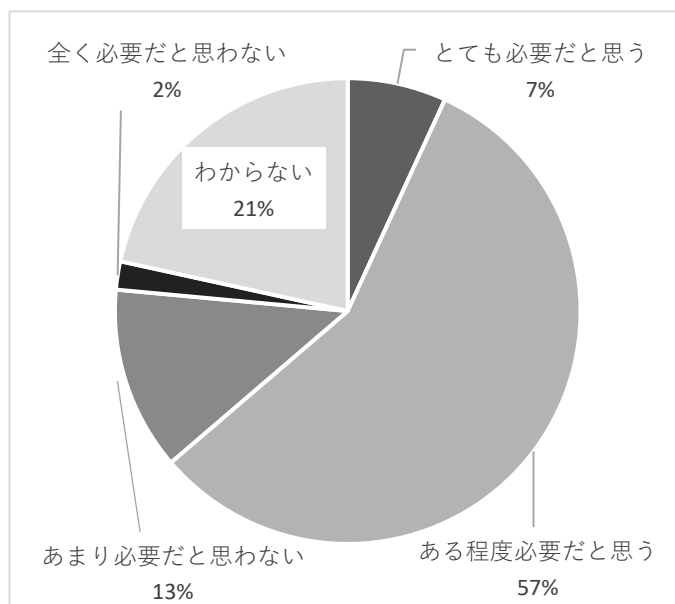
■受入を行っている

- ・教員が指導にあたっており働き方改革に繋がっていない
- ・市域が広いことから当館だけを会場に実施することは、参加できる子と参加できない子の2極化になってしまうため、実施会場と回数を市域に見合った内容に変えることと運営・人員・予算の確保が必要である
- ・借りる主体が学校なのか保護者会なのか曖昧な部分があるので、主体がどこなのかはっきりしてほしい
- ・無料ということで使用しない施設、時間帯も予約する傾向があるが整理した上で借りてほしい

■受入の相談・打診を受けたことがある

- ・部活動で目指す目的や目標の共有
- ・指導者の選抜、送迎等のあり方、経費負担など
- ・生徒・楽器の移送、保管場所の確保
- ・会場及び指導者の確保
- ・施設の利用調整や安全管理
- ・指導者の確保と報酬の整備
- ・学校・地域・保護者間の連携方法

ア とても必要だと思う	7 施設	(6.9%)
イ ある程度必要だと思う	58 施設	(56.9%)
ウ あまり必要だと思わない	13 施設	(12.7%)
エ 全く必要だと思わない	2 施設	(2.0%)
オ わからない	22 施設	(21.6%)



《解説》ア「とても必要だと思う」、イ「ある程度必要だと思う」を足した数は65施設（63.7%）となり、全体の6割以上は「必要だと思う」と回答した。一方、ウ「あまり必要だと思わない」、エ「全く必要だと思わない」を足した数は15施設（14.7%）となった。また、オ「わからない」と回答した施設は約2割の22施設（21.6%）となった。

学校部活動の地域移行に対して、自館が参画する「社会的必要性」について、選択肢アからオを回答した理由を自由記述（100文字以内）で回答いただきました。回答の一覧は、次ページ以降をご参照ください。

設問4-2.学校部活動の地域移行に対して、自館が参画する「社会的必要性」についての自由記述回答一覧

とても必要だと思う
活動するクラブの内容から、受け入れ場所として最も相応しいと考えています。また、他団体の利用もあるため、社会的なマナーも身につけてほしいと思います。
音楽振興を目的とする吹奏楽団やギター合奏などを活用した部活動の地域移行は、社会課題であり、劇場として取り組むべきものであるから。
特に文化部の活動において、最適な環境や専門性、多様な学びの機会の提供や地域文化を継承し、持続可能な仕組みづくりができると考えているため。
今後、学校数等の減少により、教育現場だけでは、担って行くことが難しくなる。
多世代の地域交流や生涯学習・文化活動の拠点となる場を提供することで社会教育やまちづくりへの貢献となるため。
昨今の少子化により生徒数減少を背景に、部が無くなるなどの状況を受け、子どもたちの選択肢として、劇場が果たすべき役割を担う必要性が高まっている。
地域移行にすることで、地域密着型の地域に参画、貢献に繋がるのが期待できるため。
ある程度必要だと思う
教員の負担軽減や、生徒数減少に伴う学校単位での部活動の継続が難しくなっているため。
小さな頃から会館に足を運ぶことで、会館に親しみを持っていただける。地域文化の底上げには幼少期から芸術文化に触れる機会を提供する事は重要だと思う。
基本は教育委員会が取りまとめをし、方針・運営方法・予算等の環境を整えたうえで、当館が必要な部分については、関わりを持っていくべきだと考えるため。
本来部活動は各学校で練習をするものだと考えるが、近年その考え方も変わり、部活動の自由化により、よりよい環境の中でまた校外での練習の必要性が高まっている。地域全体で子どもたちを支え見守る体制が必要となってくるのでは。
学校以外で吹奏楽部が活動する場合、当館は相当程度の可能性を有しているため。
学校の今後の予定や推移をまだ想定できない。しかし、生徒の感性や向上心を受け入れ育てて行くのは本人には勿論、将来の人材育成に繋がる。その為に協力するのは当然のことと考える。要請があれば調整の上、受け入れる方向に思っている。
生徒数の減少や学校の統合により、利用数が減少する中で、必要と考える。
立地条件と公共施設の数の少なさなど。
教師の働き方改革は必要であると考えている。
文化部活動の地域移行により、教員の負担を減らす趣旨は理解できる。しかし、当館を利用する際に利用料金を徴収するか否か。しない場合、市からの補填がなければ、当事業団の財政面が厳しくなると考えるため。
学校の負担減少。
小さなころから会館に足を運ぶことで、会館に親しみを持っていただける。地域文化の底上げには幼少期から芸術文化に触れる機会を提供する事が重要だと思う。
現状、地域の部活動は学校主体で行われているが、今後地域クラブ等への移行の際に、活動場所の受け皿としての連携は必要と思われる。
文化部の活動場所、指導者の紹介等の面で移行に貢献できると考えられる。
地域が部活動の担い手になることで、教育現場の負担軽減・生徒にとっても地域と関わる機会となると見込まれるため。また、地域資源を活かした新たな活動展開も考えられる。
文化芸術活動をしている団体も高齢化がすすみ、若年層との関わりが課題となっている。学生の頃から地域の団体と関われる仕組みを作ることにより、社会人になってからも文化芸術活動を続ける人を増やしたい。

活動場所の相談・貸出の観点からは参画する意義を感じるが、会館側で積極的に働きかける必要性は感じない。
地域移行への参画は必要だと考えているが、全県規模の催事を想定したホール・展示室を有した施設であることから、定例的な子どもたちとの練習の場としての活用が難しい状況であるため。
地域全体で子どもを育む体制づくりのため、文化施設が参画して部活動を支えることは、社会的に必要なと考えられるため。
卒業発表等の場として貸出利用が多い。美術展が多くを占めるが、部活動としてはボランティアとの関わりが考えられる。地域とのマッチングを経ないとニーズがあるのかも不明である。
地域の文化振興を推進するため。
今の学校環境、教員のことを考えると方向性としては必要だと思う。協力依頼があれば協力していきたいと思う。
教員の負担軽減、指導者不足、児童生徒の減少によるクラブ編成の難しさが顕在化している状況から部活動の地域移行は必要と考える。ただし、受け入れたとしても当館としては現状、活動の場の提供にとどまる。
本市では運動部から地域移行が行われている。文化施設での関わりとしては文化部(ex.吹奏楽部)想定されるが、まだその段階に至っていない。
部活動の地域移行の役割については教員の働き方改革があるので、例えば文化部活動における吹奏楽部や合唱部の練習場所などを校外に移す必要があるため、文化ホールが活動場所（練習場所）となるが必要になるため。但し毎日の利用には疑問がある。
自治体設置のインフラとしての義務であると考えため。
文化活動を保護するうえで関わりが必要だと考えている。
児童生徒数が減少しており、文化系においても合奏、合唱など複数校で活動したほうが子どもたちにとって良いと考えられるため。
現在、市内の中学校においても、部活動の地域移行が少しずつ進んでいることを聞いており（特にスポーツ活動を中心に）、吹奏楽や文化活動においても同様の流れになるのではないと思われるため。
将来、少子化により学校単位で部活動が実施できなくなった場合、複数校の受け皿になる団体が必要であるため。
学校部活動の地域移行に参画する趣旨ではないが、以前より特定の部活動において活用されている実績があり、今後も継続して活用される見込みがある。
小さな地域だけではままならない場合には中央（大きなところ）がサポートするなりしてマネジメントしていくことが必要。社会的処方としての芸術拠点施設として、部活動移行だけではなく連動性も仕掛けていくことが望ましいと考える。
学校部活動の活動場所が必要になるので、利用希望団体があれば協力したいと思います。地域移行し社会全体で子どもを育む基盤を整えることが大切だと思います。
子どもたちが有意義に部活動を学ぶための受け入れ先が必要だと考えるから。
学校現場や地域社会の問題と対して、地域の公立文化会館がある程度協力していくことは当然だと考えます。
学校単位では部が維持できないほど生徒数が減ってきているため、文化芸術振興の拠点である公立文化ホールが学校の垣根を超えて受け皿となる必要を感じているため。ホール自主事業として文化部を作る予定。
直接の受け入れは出来ないが、場所の提供等は必要と考える。
当ホールの周辺には学校が多く、芸術面での活動が盛んであるので、活動場所として必要と考える。
部活動における教育的役割をどう定めるかにもよりますが、現状では専門性の高い指導が必要であったり、拘束時間も長く、教職員の負担が大きいと感じます。
学校の部活動において、指導する先生が不在などの理由で部の存続が難しい事案が増えてきている。そのような現状を考えれば、これからは地域の団体や施設が支援すべきことではある。
行政や教育委員会、中学校から具体的な情報提供、協力依頼がない。協力依頼があれば対応していきたい。
公共施設として、学校部活動の地域移行のための場や機会を設けることができれば、学校や地域との連携を深めることにつながり、地域全体の文化振興につながると考えられるため。
児童・生徒の教育や練習の場として必要と考える。

現在までに要望を受けたことは無いが、今後要望などがあれば都度相談しながら対応を検討していきたい。
文化施設として、活動場所の提供としての役割はあると考える。
子どもたちが芸術文化を身近に感じるものの一つが部活動であったと考えるが、その機会が減ってしまうのは本意ではなく、地域の公共施設として、場所を提供するなどの協力体制はある程度必要だと思う。
地域の学校で部活動に取り組む子どもたちを地域で連携して育てていくことで、子どもたちにより良い活動環境や将来にわたりスポーツや文化活動に触れられる機会を提供することは重要だと思うため。
少子高齢化の対策として検討されている数々の時流に対応することは公共施設にとって当然必要になってくる社会情勢と考える。
県立の施設であることから、特定の地域内での地域移行に参画するのは適当でないものの、県全体に関係するような取り組みで参画すべき事由があれば前向きに検討したい。
教育現場の教職員の業務量過多が報道されているため。また地域施設で支援することは子ども達の見識を深める良い影響があると思うから。
部活動・サークル活動等は生徒の自主性を重んじて行うもので、学校からの教育には当たらないと思う。
学校教育とは異なる側面から文化・芸術の素晴らしさを伝え、知識や技術習得、経験蓄積に繋がる機会となり得て、参画の有効性は感じますが、施設所管課の方針と相違無く受入可能か、開館中に十分な職員体制で受入れ出来るかなど、対応策も必要と考えます。
当館の設置目的は市民の集会や文化芸術の振興ですが、市の施設であるため参画依頼があれば市と協議の上取り組んでいきたいと思います。
文化部等の活動場所を提供してきたものとして、地元の芸術文化発展のため協力体制が必要であると考え。
現在、市教育委員会で検討している市の意向に沿ったかたちでの参画を考えている。
町の中心部にあり、駅からのアクセスがとてもいいこと、図書センターや学習スペースなどの施設も備わっていることなど様々な学習をするうえで設備が備わっていると考えます。
当館は国指定重要文化財であること。公立の文化施設、博物館類似施設、観光施設の機能をもつ。学校活動における文化活動の部分において、関わりは十分に考えられる。
あまり必要だと思わない
「学校の部活動」である以上、週内における一定期間の利用が必要と思われるが、地域団体の利用やその他一般のイベントの実施における調整が必要であり部活動を優先した場合の当センター運営に支障が出る恐れがあるため。
指導者の確保や支援体制の構築など対策を整えてから。
貸館でイベントがない時は、学校部活動で利用可である。
施設がどのように参画できるのかがよく分からない。人員不足のため新たな事業や業務に関わるのが難しい。
当館に勤務する職員数は技術職員を除くと4人しかおらず、地域移行に対応できる人的余裕がない。
団体側から部活動の活動の場として、希望があれば貸出はする。
部活動利用も大事である一方、一般利用者も幅広く使用する文化施設であるため、学校に偏っての利用となると、公平性が保てないため。
当館は県営施設であるため県内全域が活動範囲となっていることから、地域移行の参画については市町村営施設が望ましいと考える。
地域活動の拠点としてサークル団体の利用はあるが部活動の地域移行への参画は学校側から特段要望がないため。
学校部活動は他会場で検討してほしい。
部活動利用による貸館を通して、顧問の先生方と一定のコミュニケーションがあるが、地域移行について特に必要性を感じたことがない。また設置者（市）からも相談や調査等を受けていない。
学校や教育機関が主体となって考えるべきことであり、当施設の利用について相談があれば検討するが、文化施設が主体的に関与する必要はないと考えている。
現状、隣接している公民館がその役目を担っているから。

全く必要だと思わない
当館は貸館や地域団体の事業支援が主であり、生徒が活動できるような文化事業は日常的に行っていないため参画の予定はありません。他方で地域内の芸術・文化団体向けに説明会を開催するなど、地域移行についてご理解ご協力を得られるよう努めております。
現状近隣の中学校にホールを活用する部活がないため。
わからない
現状では具体的な内容が決まっていないため。
担当課ではないので、内容を把握していない。
受入の依頼がない為、わからないに回答しました。依頼があれば受入します。
現在、部活動の地域移行に関する話し合いが始まったところで、まだ結論はでていないためわからない。
町教育委員会主催による部活動検討会議に参画しており、当初は館が文化部の受け皿として見込まれていたようだが、自治体、学校側、保護者側それぞれの連携が思うように進んでいない模様。
昨今の教員の負担軽減に加えて地域での人の繋がりが広がるきっかけにもなるというメリットの反面、指導者の検討や学校との調整などの業務や、人員や時間軸などのハードルが高い側面があるほか、参画の必要性は設置者である〇〇市教育委員会の意向となるため。
会館が学校部活動の地域移行に参画する具体的なイメージができない。
施設の活用は考えられるが、部活動を受け入れるだけの人的余裕はない。
部活動の地域移行は、運動部のイメージがあるので、文化施設の参画についてイメージがわからない。
教育委員会に属した施設ではないため。
仕組みの詳細を把握していないため。
どういう形で利用するか、出来るか方向性が分からないと、漠然とした中では答えようがない。
〇〇市において部活動地域移行の検討が進められているが、現時点で活動場所の在り方の検討は行われていないため。
当財団は、指定管理者として館の管理運営を請け負っている団体であり。継続性の観点から学校部活動の地域移行への参画については、判断できる立場にないから。
詳細が分からないため。
学校部活動と当館の関連性がなく、当館にてどのような部活動を支援・運営していくのかイメージがつかないため。
受け入れの予定がなく、検討にまで至っていない。
部活動の地域移行については、直接的な関係がないから
市民会館としての参画するイメージがまだわからないため
施設の利用率が高く、部活動のニーズはとても満たせないと思われます
どのような支援・運営ができるか不明。また収益性についても不明のため「4-1 オ わからない」で回答しました。

各施設の回答詳細（１）

■現在受入を行っている									
都道府県名		青森県		施設名		下北文化会館			
設置主体		市町村立		設置者		むつ市			
運営形態		指定管理		管理運営団体		株式会社東京堂			
施設に勤務する職員数		11 人		自主事業の実施有無		実施している			
貸出 施設	ホール	1 つ		リハーサル室	2 室		楽屋	5 室	
	和室	2 室		展示室	0 室				
	その他	サークル室、保健室、キッズルーム、コミュニティラウンジ							
学校部活動の地域移行の受入状況について									
受入形態		貸館事業		事業名		むつ☆かつ			
受入範囲		会場の提供,その他(活動のための準備（部屋準備、使用設備の設置など）と吹奏楽クラブは、マネージャー業務も委託されています)							
会場使用料		通常使用料のとおり徴収する（減額なし）				使用料の負担先		外郭団体	
連携組織		むつ市教育委員会、下北地区吹奏楽連盟（催事情報提供先）							
受入の詳細		受入開始期間：令和5年度～／受入学校：市内の全中学校対象／受入部活動：野外活動クラブ、ボードゲームクラブ、美術クラブ、家庭クラブ、学習クラブ、歌唱クラブ、吹奏楽クラブ、ダンスクラブ、ITクラブ／受入人数：230人程度							
受入の経緯		小学生の部活動廃止の時も受け皿となった実績があり、中学生の部活地域移行を検討している中で度々の相談がありました。その流れから受け入れとなりました。							

■現在受入を行っている										
都道府県名		岩手県		施設名		胆沢（いさわ）文化創造センター				
設置主体		市町村立		設置者(所管)		奥州市協働まちづくり部生涯学習スポーツ課				
運営形態		指定管理		管理運営団体		特定非営利活動法人胆沢文化会館自主事業協会				
施設に勤務する職員数		8人		自主事業の実施有無		実施している				
貸出施設	ホール	2つ		リハーサル室	0室		楽屋	3室		
	和室	0室		展示室	0室					
	その他	創作室1室、作業室兼控室1室、スタジオルーム1室								
学校部活動の地域移行の受入状況について										
受入形態		貸館事業		事業名		－				
受入範囲		会場の提供、専門人材の提供								
会場使用料		徴収しない					使用料の負担先		－	
連携組織		奥州市、奥州市教育委員会（会場費の負担）								
受入の詳細		受入開始期間：平成3年度～／受入学校：奥州市立胆沢中学校（旧胆沢町内3つの中学校）／ 受入部活動：吹奏楽部／受入人数：50名程度								
受入の経緯		もともと各中学校で練習していた吹奏楽部だったが部員数の減少、指導者の関係で、3つの中学校が 一緒になり合同のチームを編成したことで3中吹奏楽部として練習を始めたのがきっかけで会館で練 習するようになった。発表会も会館で開催している。								
受入の課題		借りる主体が学校なのか保護者会なのか曖昧な部分があるので、主体がどこなのかはっきりとしてほ しい。また無料ということで使用しない施設、時間帯も予約する傾向があるが整理した上で借りてほ しい。教職員、生徒の会館を利用する時のマナーを社会常識として学んできてほしい。								

各施設の回答詳細（２）

■現在受入を行っている										
都道府県名		福島県		施設名		會津風雅堂				
設置主体		市町村立		設置者(所管)		会津若松市教育委員会文化スポーツ課				
運営形態		指定管理		管理運営団体		公益財団法人会津若松文化振興財団				
施設に勤務する職員数		13 人		自主事業の実施有無		実施している				
貸出 施設	ホール	1 つ		リハーサル室	1 室		楽屋	9 室	会議室	1 室
	和室	1 室		展示室	0 室					
	その他	ー								
学校部活動の地域移行の受入状況について										
受入形態		貸館事業		事業名		あいづっこ合唱教室、吹奏楽アカデミー's（あいづ）				
受入範囲		会場の提供								
会場使用料		徴収しない								
連携組織		会津若松市教育委員会（取りまとめ・会場手配・各種調整） 合唱連盟会津支部（指導）、吹奏楽連盟会津支部（指導）								
受入の詳細		受入開始期間：令和5年度から／受入学校：会津管内の小中学校／ 受入部活動：合唱部、吹奏楽部／受入人数：どちらも50名程度								
受入の経緯		会津若松市教育委員会学校教育課より相談を受け2023年度より吹奏楽アカデミー'sに練習会場を提供。2024年度よりあいづっこ合唱教室に練習会場を提供。								
受入の課題		教員が指導にあたっており働き方改革に繋がっていない								
■現在受入を行っている										
都道府県名		福島県		施設名		いわき芸術文化交流館アリオス				
設置主体		市町村立		設置者(所管)		いわき市観光文化スポーツ部いわき芸術文化交流館経営総務課				
運営形態		直営		管理運営団体		ー				
施設に勤務する職員数		45 人		自主事業の実施有無		実施している				
貸出 施設	ホール	4 つ		リハーサル室	2 室		楽屋	23 室	会議室	0 室
	和室	0 室		展示室	0 室					
	その他	練習施設14室								
学校部活動の地域移行の受入状況について										
受入形態		主催事業		事業名		子どもたちの文化芸術活動支援事業				
受入範囲		会場の提供、専門人材の提供、その他（所蔵楽器の提供）								
会場使用料		徴収しない								
連携組織		福島県吹奏楽連盟、福島県吹奏楽連盟いわき支部（有志で集まった小中学生を対象にした「吹奏楽アカデミー」の運営協力）、いわき地区高校演劇連盟（中高生対象の演劇ワークショップの実施）								
受入の詳細		受入開始期間：令和5年度～ 受入学校：吹奏楽部（市内すべての小中学校）、演劇部（市内外すべての中学高校） 受入人数：吹奏楽部（90名程度）、演劇部（10名程度）								
受入の経緯		事業ミッションとして地域と連携して市民の文化芸術活動を支援し、文化芸術を担う人材を育成することを目的に事業を開始した。								
受入の課題		市域が広いことから当館だけを会場に実施することは、参加できる子と参加できない子の2極化になってしまうため、実施会場と回数を市域に見合った内容に変えることと運営・人員・予算の確保が必要である。								

各施設の回答詳細（３）

■受入の予定はないが相談・打診を受けたことがある												
都道府県名	岩手県			施設名	二戸市民文化会館							
設置主体	市町村立			設置者	二戸市							
運営形態	指定管理			管理運営団体	特定非営利活動法人 二戸市文化振興協会							
施設に勤務する職員数	6	人	自主事業の実施有無	実施している								
貸出 施設	ホール	2	つ	リハーサル室	1	室	楽屋	5	室	会議室	3	室
	和室	2	室	展示室	1	室						
	その他	－										
学校部活動の地域移行の受入状況について												
受入形態	決まっている			事業名	－							
受入範囲	会場の提供、専門人材の提供											
会場使用料	決まっている											
■受入の予定はないが相談・打診を受けたことがある												
都道府県名	岩手県			施設名	盛岡市民文化ホール							
設置主体	市町村立			設置者	盛岡市							
運営形態	指定管理			管理運営団体	公益財団法人盛岡市文化振興事業団							
施設に勤務する職員数	26	人	自主事業の実施有無	実施している								
貸出 施設	ホール	3	つ	リハーサル室	2	室	楽屋	15	室	会議室	2	室
	和室	0	室	展示室	0	室						
	その他	音楽練習室：2室、録音室：1室										
学校部活動の地域移行の受入状況について												
受入形態	決まっている			事業名	－							
受入範囲	会場の提供											
会場使用料	決まっている											
連携組織	盛岡市文化国際課（協議により連携内容決定）、盛岡市教育委員会（協議により連携内容決定）											
■受入の予定はないが相談・打診を受けたことがある												
都道府県名	宮城県			施設名	美里町文化会館							
設置主体	市町村立			設置者(所管)	美里町づくり推進課							
運営形態	指定管理			管理運営団体	特定非営利活動法人美里町文化振興事業団							
施設に勤務する職員数	4	人	自主事業の実施有無	実施している								
貸出 施設	ホール	1	つ	リハーサル室	1	室	楽屋	3	室	会議室	1	室
	和室	1	室	展示室	0	室						
	その他											
学校部活動の地域移行の受入状況について												
受入形態	決まっている			事業名	－							
受入範囲	会場の提供											
会場使用料	徴収しない（町内の学校等からの申請の場合）											
連携組織	美里町教育委員会（会場費の負担）											
受入の課題	まだ何も決定していない。が、初めのルール作りが大切と考える。関係者との話し合いから始めなければならないと考える。その後の進展は、まだない。											

各施設の回答詳細（４）

■受入の予定はないが相談・打診を受けたことがある												
都道府県名	宮城県		施設名	仙南芸術文化センター（えずこホール）								
設置主体	その他		設置者	仙南地域広域行政事務組合								
運営形態	直営		管理運営団体	教育委員会								
施設に勤務する職員数	7	人	自主事業の実施有無	実施している								
貸出 施設	ホール	2	つ	リハーサル室	2	室	楽屋	5	室	会議室	1	室
	和室	0	室	展示室	0	室						
	その他	－										
学校部活動の地域移行の受入状況について												
受入形態	共催事業		事業名	決まっていない（吹奏楽やギター合奏などを想定）								
受入範囲	会場の提供、専門人材の提供、その他（決まっていない）											
会場使用料	決まっていない											
連携組織	未定											
受入の詳細	受入開始期間：早くて令和８年度～／受入学校：主に大河原・柴田・村田町の中学校を想定 受入部活動：吹奏楽部／受入人数：決まっていない											
受入の経緯	現在、大河原町、柴田町の各部活動地域移行に係る協議会に委員として参加しており、劇場としての受け入れについても調整中となっている。											
受入の課題	部活動で目指す目的や目標の共有、指導者の選抜、送迎等のあり方、経費負担など											

■受入の予定はないが相談・打診を受けたことがある												
都道府県名	宮城県		施設名	岩沼市民会館								
設置主体	市町村立		設置者(所管)	岩沼市生涯学習課								
運営形態	直営		管理運営団体	－								
施設に勤務する職員数	12	人	自主事業の実施有無	実施している								
貸出 施設	ホール	2	つ	リハーサル室	1	室	楽屋	5	室	会議室	4	室
	和室	1	室	展示室	0	室						
	その他	調理実習室：1室、視聴覚室：1室										
学校部活動の地域移行の受入状況について												
受入形態	貸館事業		事業名	－								
受入範囲	会場の提供											
会場使用料	徴収する											
連携組織	－											
受入の詳細	－											

各施設の回答詳細（５）

■受入の予定はないが相談・打診を受けたことがある												
都道府県名	宮城県		施設名	角田市市民センター（かくだ田園ホール）								
設置主体	市町村立		設置者(所管)	角田市教育委員会生涯学習課								
運営形態	直営		管理運営団体	－								
施設に勤務する職員数	12	人	自主事業の実施有無	実施している								
貸出 施設	ホール	1	つ	リハーサル室	1	室	楽屋	3	室	会議室	5	室
	和室	2	室	展示室	1	室						
	その他	調理室、クラブ室										
学校部活動の地域移行の受入状況について												
受入形態	貸館事業		事業名	〇〇学校〇〇部練習								
受入範囲	会場の提供											
会場使用料	徴収しない											
連携組織	－											
受入の詳細	受入開始期間：未定／受入学校：角田中学校、北角田中学校／ 受入部活動：吹奏楽部／受入人数：40人程度											
受入の経緯	受入時期、内容は全て未定。吹奏楽部の地域展開にあたり、「可能性のある活動場所の一つ」として考えられており、当館を使用するかどうか未定である。											
受入の課題	吹奏楽部を受入する場合、「生徒・楽器の移送、保管場所の確保」に大きな課題がある。 現在のところ、平日の学校部活動と同じく、学校施設を活用することとしているが、将来的にはどうなるかわからない。											

■受入の予定はないが相談・打診を受けたことがある												
都道府県名	宮城県		施設名	大崎生涯学習センター								
設置主体	その他		設置者	大崎地域広域行政事務組合								
運営形態	その他		管理運営団体	大崎地域広域行政事務組合								
施設に勤務する職員数	12	人	自主事業の実施有無	実施している								
貸出 施設	ホール	1	つ	リハーサル室	0	室	楽屋	2	室	会議室	2	室
	和室	1	室	展示室	1	室						
	その他	プラネタリウム1室、メディア研修室（PC室）1室										
学校部活動の地域移行の受入状況について												
受入形態	決まっていない		事業名	決まっていない								
受入範囲	会場の提供、専門人材の提供											
会場使用料	決まっていない											
連携組織	大崎市教育委員会											
受入の課題	学校の部活動の地域移行への取り組みについて、受け入れ等の詳細は決まっておきませんが、将来的な問題として、施設の利用調整や安全管理、指導者の確保と報酬の整備、学校・地域・保護者間の連携方法など、多くの課題があると考えられます。											

各施設の回答詳細（6）

■受入の予定はないが相談・打診を受けたことがある												
都道府県名	山形県		施設名	新庄市民文化会館								
設置主体	市町村立		設置者(所管)	新庄市社会教育課								
運営形態	指定管理		管理運営団体	NPO法人 芸術文化振興市民ネット新庄								
施設に勤務する職員数	6	人	自主事業の実施有無	実施している								
貸出 施設	ホール	2	つ	リハーサル室	1	室	楽屋	3	室	会議室	3	室
	和室	1	室	展示室	0	室						
	その他											
学校部活動の地域移行の受入状況について												
受入形態	貸館事業		事業名	—								
受入範囲	会場の提供											
会場使用料	減額して徴収する(市内小中高校の文化的活動)50%減免						使用料の負担先	学校、地域の運営組織				
連携組織	—											

■受入の予定はないが相談・打診を受けたことがある												
都道府県名	福島県		施設名	白河文化交流館コミネス								
設置主体	市町村立		設置者	白河市								
運営形態	指定管理		管理運営団体	特定非営利活動法人カルチャーネットワーク								
施設に勤務する職員数	17	人	自主事業の実施有無	実施している								
貸出 施設	ホール	2	つ	リハーサル室	0	室	楽屋	8	室	会議室	0	室
	和室	0	室	展示室	0	室						
	その他	練習室 2室										
学校部活動の地域移行の受入状況について												
受入形態	決まっていない		事業名	—								
受入範囲	会場の提供											
会場使用料	決まっていない											
連携組織	白河市教育委員会（未定）											
受入の課題	会場及び指導者の確保											

学校部活動の地域移行に伴う公共ホールの状況について

ヒアリング調査のまとめ

本調査では、オンライン（一次）調査において、地域移行の「受入を行っている」と回答した2施設および「受入の予定はないが相談・打診をうけたことがある」と回答した2施設の計4施設に対して追加でヒアリング（二次）調査を実施しました。

ヒアリングを実施した施設は以下の通りです。

■地域移行の「受入を行っている」

【Case 1】 いわき芸術文化交流館〈アリオス〉（福島県いわき市）

ヒアリング日： 令和7年11月14日（金）15時30分から16時30分

ヒアリング方法： Zoomオンラインミーティング

回 答 者： A氏、B氏（地域連携や企画・制作を行う部門の担当者）

【Case 2】 胆沢文化創造センター（岩手県奥州市）

ヒアリング日： 令和7年11月18日（火）15時00分から16時15分

ヒアリング方法： Zoomオンラインミーティング

回 答 者： C氏（管理運営団体の責任者）

■地域移行の「受入の予定はないが相談・打診を受けている」

【Case 3】 角田市市民センター〈かくだ田園ホール〉（宮城県角田市）

ヒアリング日： 令和7年11月18日（火）10時00分から10時50分

ヒアリング方法： Zoomオンラインミーティング

回 答 者： D氏（生涯学習課職員、学校部活動の地域移行実証事業の担当者）

【Case 4】 大崎生涯学習センター〈パレットおおさき〉（宮城県大崎市）

ヒアリング日： 令和7年12月2日（火）10時00分から11時00分

ヒアリング方法： Zoomオンラインミーティング

回 答 者： E氏（管理運営団体の責任者）

学校部活動の地域移行に伴う公共ホールの状況について

ヒアリング調査のまとめ

【Case1】 現在受入を行っている

いわき芸術文化交流館〈アリオス〉（福島県いわき市）

設置主体	市町村立	設置者	いわき市観光文化スポーツ部いわき芸術文化交流館経営総務課
運営形態	直営		
ヒアリング実施日時		令和7年11月14日（金）15時30分から16時30分	
ヒアリング方法		Zoomオンラインミーティング	
回答者		A氏、B氏（地域連携や企画・制作を行う部門の担当者）	
受入形態	主催事業	事業名	子どもたちの文化芸術活動支援事業
受入範囲	会場の提供、専門人材の提供、その他（所蔵楽器の提供）		

質問1 実施までの過程、事前準備等について

“事業戦略”として「地域との連携」により地域全体の発展を後押しすることをミッションに掲げている。令和4年度の事業計画の中で「地域移行」についてもできることがあればと考えていた。同時期に県吹奏楽連盟も「地域移行」を課題として捉えており、アリオスへも困りごととして相談を受けた。以降、アリオスから学校への聞き取りや、学校側から「活動場所と大型楽器の提供の要望」なども受けて、令和5年度からの実施につながった。

質問2 現在の受入部活動について

〈吹奏楽〉土日祝のうち1~2か月に1回程度、主催事業としてアリオスを会場として練習会を実施。
 〈演劇〉地域移行を視野に入れているも、市民演劇創作事業（これまでに実施していた事業）を拡充する形で、中高生向けの単発のワークショップを実施。

質問3 〈吹奏楽〉事務局や指導者について

現在は吹奏楽連盟に所属している先生がボランティアとして事務局を担っている。アリオスとしても事務局に人員を割くのは難しい状況。また、求められているのは「活動場所」と「所蔵楽器の提供」であり、過去にアリオスからプロの講師によるレッスンなども提案したが実現しなかった。地域移行による教員の負担軽減にはなっておらず、むしろ事務局としての業務が増えている印象。（アリオス職員としては、大きな負担になっていない。）

質問4 〈吹奏楽〉予算について

消耗品、印刷費の数万円程度。会場使用料はアリオス主催事業のため全額免除。当初は、外部講師の謝金も予算化していたが前述の理由で執行していない。今後、アリオス主催では無くなった場合も、いわき市の条例により75%免除になる。

質問5 〈吹奏楽〉指導者について

アリオスとしては考えていない。吹奏楽アカデミーとして、地域の方（元教員など）が参加しているので、人材バンク的な仕組みになっている。

質問6	〈吹奏楽〉〈演劇〉地域団体等との連携について
学校組織に付随している「吹奏楽連盟、高校演劇連盟」のみ。	
質問7	〈吹奏楽〉安全面・保険について
自主事業として実施しているため、他の主催事業と同様の保険を適用。個別の予算建てはしていない。所蔵楽器（現在は大太鼓、ティンパニ、マリンバ、ビブラフォン、和太鼓、ハープ、ピアノ、オルガン、チェンバロを所蔵）の保険も適用範囲内。月に1度の利用なので、今のところ楽器の破損や損耗による保険の活用はない。なお、吹奏楽連盟では参加者を対象にスポーツ安全保険に加入している。	
質問8	〈吹奏楽〉会場使用利用料金の措置について
現在は100%減免のため、収支無しとなる。直営のため補填等の措置もない。	
質問9	〈吹奏楽〉他の利用団体との調整について
【ホールは発表会時のみ使用可、練習では大リハーサル室が使用可、ただし実施日の1か月程度前時点で空きがあればパート練習用にその他の練習室を使用可】というルールとしている。書面などで取り決めはしていない。施設の予約についてはアリオス側で主導権を握っているのでトラブルは無い。	
質問10	〈吹奏楽〉部活動に必要な器具（楽器等）の保管について
所蔵楽器以外に、楽器保管の依頼は現時点で無い。	
質問11	今後、月1の活動を定例的な活動にすることは可能か
既に稼働率が高いため、月2回など回数が増えた場合の対応が厳しい。市域が広いため、アリオスのみで月に複数回実施を検討するよりも、学校や代替施設での実施を検討するべきとも思う。平日でも定例的な施設利用は難しい。	
質問12	〈吹奏楽〉児童・生徒の受入地域の範囲／送迎について
市内各所から、まんべん無く参加している。平（たいら）地域・小名浜（おなはま）地域・勿来（なこそ）地域が中心だが、いずれも保護者が送迎できる子のみ。多少だが、乗り合わせで来ている子もいる様子。小・中学生は電車を使わない。保護者からバス送迎の要望もない。	
質問13	教育委員会や国に求めたいこと
吹奏楽連盟としては、場所の問題に加え、お金の補助もしてほしいと考えていると聞いた。閉校した学校の楽器などが使えれば、より活動の幅が広がると思う。 「地域展開」に関するルール決めが自治体に委ねられていると思う。誰も答えが分からない状態のため、もっと方針を出すべきだと思う。運動部などは「習い事」として地域展開ができると思うが、文化部はその母体が無い。推進するなら仕組みやお金を整えてほしい。	
質問14	受入を継続したいか
機会と場を提供できるのであればしたい。お手伝いできることは最大限したいが、（旗振りとは国や教育委員会がすべきで、）アリオスとして旗振りをすることは無い。	

学校部活動の地域移行に伴う公共ホールの状況について

ヒアリング調査のまとめ

【Case2】 現在受入を行っている

胆沢文化創造センター（岩手県奥州市）

設置主体	市町村立	設置者	奥州市協働まちづくり部生涯学習スポーツ課
運営形態	指定管理	管理運営団体	特定非営利活動法人胆沢文化会館自主事業協会
ヒアリング実施日時		令和7年11月18日（火）15時00分から16時15分	
ヒアリング方法		Zoomオンラインミーティング	
回答者		C氏（管理運営団体の責任者）	
受入形態	貸館事業	事業名	ー
受入範囲	会場の提供、専門人材の提供		

質問1 実施の経緯

旧胆沢町内（現奥州市胆沢地区）にあった3つの中学校は生徒数が少なく、単独では吹奏楽の各種大会に出場できない状況であったことから、合同吹奏楽部の活動拠点として、平成3年の開館時から受け入れを行っている。現在は中学校が1つに統合され文化創造センターの近隣に新設されているため、日常的な活動は学校内で行われている。発表会に合わせて毎年夏頃から11月頃に吹奏楽部による連続的な利用（毎週金・土・日など通した利用、楽器を置いたままにするため施設利用は終日）がある。

なお、文化創造センターは、住民参加型の演劇を促進することを主目的に設置されており、吹奏楽部の活動拠点のために設置されたわけではないが、ホールの座席数（800席）は設置当時の3つの中学校の生徒数の合計であった。

質問2 利用料金を徴収しないことによる措置について

奥州市内の小・中学校の利用については利用料金を徴収しないこととなっているため、それを含めた指定管理料となっているが、目出しになっているわけではなく、不足分の補填があるわけではない。

質問3 指導者について

吹奏楽部の指導者は、学校が手配しているため、施設として生徒への指導をしていない。ただし、舞台については学校と打合せのうえ仕込みを行う。必要に応じて外注の舞台スタッフを手配することもあるが、その費用はすべて指定管理者が負担している（料金を徴収していない）。

質問4 行政からの地域団体や人材に関する相談の有無

特にそのような相談は受けていない。自主事業としてジュニアオーケストラの講座なども実施しており、専門人材とのつながりもあるので、今後は必要になってくると思う。市内の公立文化施設の館長会議や市内の担当者会議も無い状況。

質問5 他の利用団体との調整について

毎年実施期間が決まっているため、調整が困難になる状況ではないが、通年の「地域移行」となれば調整は難しい。また、他の利用と自主事業が重なる場合は、自主事業を自館以外の施設で実施することもある。他の利用者とのトラブルは発生していないが、発表会前後は楽器の置いておく場所を含め長期かつ全館押さえられている。学校担当者へ相談するも「使うかもしれない」という状況で解決には至っていない。

質問6 安全面・保険について

通常の施設利用の保険のみで、特に吹奏楽部の活動に対して保険は入っていない。搬出・搬入時は、子どもたちのけがが無いように対応している。

質問7 生徒・楽器の移動について

学校が施設の近隣にあることから、生徒は徒歩で移動。手持ちできない楽器については、学校が手配するトラック等で運搬する時もある。生徒の帰宅は保護者が送迎している。休日は、送り・迎えともに保護者の送迎。熊の影響もある。

質問8 「地域移行」に対して国や行政に求めたいこと

学校部活動のあり方が、自由化を含め変わる中で、行政による支援の制度が確立していないように思う。地域移行のためには、専門性のある職員も必要となるが、現在の指定管理料ではギリギリの状態。

質問9 行政から「地域移行」という形での打診があった場合の考えについて

学校部活動は学校で行うべきと考えているが、部活動の自由化や教員の働き方改革等の時代の流れのなかで、受け入れないという選択肢はないと思う。子どもの活動の制限されたり、できなくなることがないように、支援するのが地域であり、私たち館の役割だと思う。指導者についても、教育委員会や各学校とコミュニケーションをとる必要があると思う。

学校部活動の地域移行に伴う公共ホールの状況について

ヒアリング調査のまとめ

【Case3】 相談・打診を受けている 角田市市民センター〈かくだ田園ホール〉（宮城県角田市）

設置主体	市町村立	設置者	角田市教育委員会生涯学習課
運営形態	直営		
ヒアリング実施日時	令和7年11月18日（火）10時00分から10時50分		
ヒアリング方法	Zoomオンラインミーティング		
回答者	D氏（生涯学習課職員、学校部活動の地域移行実証事業の担当者）		
受入形態	貸館事業	事業名	ー
受入範囲	会場の提供		

質問1 現在の状況

市内には2つの中学校がある。スポーツ分野と吹奏楽部について、角田市では令和5年度から3年間の国の実証事業として休日の地域移行を実施。本年が実証最終年だが、特に吹奏楽部の活動については、「指導者」と「場所」の確保が課題。また、令和5年度から子どもたちの「やりたい活動」を確認するアンケート調査を実施し、希望のあった料理・茶道などを体験できる取組み「プラスチャレンジ」を実施。

〈休日の吹奏楽部の活動について〉現在は任意参加の休日クラブとして、吹奏楽部の顧問の先生1名が兼業しながら指導にあたっている。市内2校のうち、土曜日はA校、日曜日はB校でそれぞれ午前中の3時間実施している。実証事業の持ち方として、部活動単位での移行が目的であったため、2校間の合同での活動は実施していない。

質問2 角田市市民センターでの活動が持ち出された経緯について

学校へのヒアリングのなかで、生徒数の減少から両校が集まって活動するならば（1）どちらかの学校に集まるか、（2）市民センターで実施するかという話題が持ち上がった。しかし吹奏楽の特性上、パート練習のための部屋が必要となることと、楽器の保管場所として公共施設を占有することへの課題から、市民センターでの実施という案は現在無くなっている。

休日のホール稼働率は、ほぼ100%。土日メインで集客事業が入っていることから、学校部活動のため優先的に使用することが現実的ではない。

質問3 田園ホール・市民センターを使用するとなった際の使用料の徴収について

市内の小中学生が利用する際は、100%減免の規定がある。基本的に学外の活動であっても「部活動の延長」と認められるものが対象。この範囲を超えた独自サークルの活動等の場合は有償。

質問4 現在の休日クラブの財源・予算

国の実証事業につき、補助を受けながら実施。兼職・兼業を申請した教員へは報酬を支出している。

質問5 指導者について

大半の教員は土日に休みたいと考えているが、モチベーションが下がらないよう「兼職・兼業を希望する教員があれば、その教員に土日も指導をさせてほしい」という要望がある。文化部・運動部にかかわらず、平日の部活動と休日クラブで指導方法が異なると、良い結果に繋がらない恐れがある。働き方改革など、国の方針に必ずしも一致しないかもしれないが、運動性を持たせる現在のやり方が最適解に感じている。

その他の指導者として、学校からの要望により、大会に併せて著名な外部講師を招くこともあるが、予算面からも継続的な指導は難しい。

質問6 保険などの安全面について

〈活動中の保険〉角田市の独自予算として「スポーツ安全保険（部活動でのケガや事故と保証が同等の保険）」を全員分かけている。

〈会場までの移動〉土日については任意活動として保護者責任としている。

質問7 他団体、他部署との連携について

実証事業期間であることから、連携していない。なお他部署としては、学校連携の側面から教育総務課とも連携している。

質問8 生徒の送迎について

実証事業を実施する前から市内全域（中心部を除く）にスクールバスを設定している。土日についても、部活動の時間にあわせてスクールバスを運行している。

質問9 地域移行を行うためのビジョン設定について

ゆくゆくは、子どもたちが通える範囲で会場を固定して実施するなど、平日も含めた地域展開を目指したい。しかし、市内には音楽教室も少なく明確な答えが見いだせているわけではない。現在2校ある中学校が今後統合されれば、活動場所は統合された中学校となる場合もある。

質問10 「地域移行」に対して国に求めたいこと

国の責任において、実施できる「予算の確保」を求めたい。地域移行は自治体としても想定していない支出となっている。ただし、この取り組みは、地域とかわるきっかけになるなどの良い面もある。

質問11 「地域移行」の受入を実施したいか

〈行政としては〉学校よりも専門的なホールを有しているため、日常的に練習できれば上達できると思う一方で、〈ホールとしては〉他の利用者との調整・関係性を考慮すると後ろ向きにならざるを得ない。

学校部活動の地域移行に伴う公共ホールの状況について

ヒアリング調査のまとめ

【Case4】 相談・打診を受けている 大崎生涯学習センター〈パレットおおさき〉（宮城県大崎市）

設置主体	市町村立	設置者	（広域行政事務組合）
運営形態	その他	管理運営団体	大崎地域広域行政事務組合
ヒアリング実施日時		令和7年12月2日（火）10時00分から11時00分	
ヒアリング方法		Zoomオンラインミーティング	
回答者		E氏（管理運営団体の責任者）	
受入形態	決まっていない	事業名	決まっていない
受入範囲	会場の提供、専門人材の提供		

質問1 相談・打診を受けた経緯

大崎市では、令和8年度から土日の中学校部活動を原則取りやめる方針となっている。今年（令和7年）の6月頃に教育委員会の担当職員が訪れ、今後の方向性と協力について依頼を受けた。ただし内容としては、現在の自主事業として実施してるプラネタリウムの中学生の受け入れや「星を見る会」の親子での参加受け入れなどを考えてほしいという内容であった。将来的には子どもたちの自主的な活動ができる体制を考えているようであったが、今すぐに生涯学習センターにて「部活動」を行いたい、または指導を依頼したいという内容ではなかった。

一方で、大崎市では令和7年度末までに部活動の指導を行う団体を大崎地域（大崎市周辺の市町）のなかで100団体ほど確保したいため、センターの利用者へチラシ・ポスター等での周知をしてほしいとの依頼を受けた。

質問2 今後の方針にともなう財源や予算について

市からは既存事業の運用による協力を依頼されているのみで具体的な要請ではないこと、かつ新規事業が認められていない為、現時点では全くない。

（参考）生涯学習センターの自主的な取り組みについて

学校部活動の地域移行とは別に、大崎市では令和6年度から教員の働き方改革と子どもたちの地域での居場所づくりを目的に、年に3回ほど平日午後に「大崎市チャレンジデー」というイベント名で「地域で子どもたちをみましょう」という取り組みを行っている。各公民館が受け入れ先となり、様々な企画を立てている。生涯学習センターでは通常実施している事業をベースに「名刺づくり」「プラネタリウム特別投影」「天体に関する特別講座」などを企画。私たち社会教育施設は、（すぐに部活動の移行をしようというよりは）自分たちの特色を出して、土日の子どもたちの受け皿になろうと考えている。

質問3 指導者などの人材について

生涯学習センターでは天文ボランティア（学生や地域の愛好家など60名程度）・イベントボランティア（小学生対象の「小さなこどものまち」中学生～大学生など60名など）・ICTスタッフなど地域の方が活動している。ボランティアの方にも市の課題を共有し、子どもたちの受皿になる活動を強化する働きかけをしたい。

※ボランティアは「活動のお手伝い」ではなく、「何をやりたいか」を尋ね、やりたいことができる場としている。謝礼は無し。土日をもたいた活動ではお弁当程度と「出前観測会」の交通費のみ。

質問4 行政や地域団体との連携について

主に学校・公民館とのつながりによってボランティアを募集している

質問5 保険について

施設としてレクリエーション保険に加入。年間の想定人数を申請してケガや事故が発生した際に7名まで補償対象としている。大崎市の公民館が加入してる保険の活用も考えたが、直営ではないため加入できなかった。

質問6 会場使用料の徴収について

現在は自主事業なので発生していない。なお学校による利用は100%減免、大崎地域の市町に登録されている社会教育登録団体は50%減免となる。市へは、学校管理下外のような形で実施する場合、100%減免にならないことを伝えている。

質問7 現在の稼働率と定例的な活動の受入について

稼働率は土日・平日とも半分以上予約が入っている。土日の多目的ホールに関してはほぼ100%。定例的な子どもたちの活動の受入については、大崎市と協議になると思う。大崎市の意向があれば配慮が必要だと思うが、学校や市の文化事業等でなければ規定通り利用料を徴収せざるを得ない。「いきいきクラブ（県社協による高齢者の学習の場）」は市との協議で減免されている。

質問8 市との協議で減免を行うと仮定した場合、利用料収入の減少が想定されることについて

一般利用を差し置いておこなう面で厳しいが、「地域移行」は市の課題であり、子どもたちの居場所づくりのために実施するなら理由になると思う。市に対しては、減免額をデータを示して説明する必要がある。

質問9 地域移行を受け入れると仮定した場合、部活動に必要な器具の保管について

過去に地元の楽団から要望を受けたが、保管場所の確保ができずお断りした経験がある。特に吹奏楽部の活動は学校でやるべきだと思うが、市の方で「土日のホールは市のものだ」と宣言し、使用料金等も市で確保するぐらいでないと解決しないと思う。

質問10 現在、イベント等で子どもたちが生涯学習センターに訪れる際の来場方法について

保護者の送迎が多い。以前は学校手配のバスもあったが最近は無。子どものみで親を待っている状況もあり、先生の忙しさにより、子どもたちの安全に影響が出るのは不安だと思う。

質問11 行政や国に求めたいこと

指導者が圧倒的に少ない。地域移行といっても、指導者がいないと始まらない。いたとしても、その報酬等の予算措置が無いと実現しない。先生方の働き方改革と並行して、こういった予算措置をしてもらいたい。

質問12 施設として受入を実施したいか

「実施したい」とは思わないが、「実施しなければならない」と思っている。ただし現状の業務で手一杯なので、今は少しでも子どもたちの居場所づくりに努めていかなければならないと思っている。大崎市と協議のうえ、市の方針が示されればそれに向けて対応していきたい。

学校部活動の地域移行に伴う公共ホールの状況について
ー令和7年度 自主文化事業の取り組み状況調査ー

調 査 票

全国公文協東北支部
自主文化事業部会

【この調査について】

本調査は、文部科学省が整備を進めている学校部活動の地域移行（地域展開）に対する各施設の対応状況を把握し、今後の各施設における地域課題解決の一助となる自主事業の企画立案等に活用していただくことを目的としています。

調査結果は、令和8年1月を目安に、全国公文協東北支部に加盟する皆様へ報告するほか、福島県文化センターホームページ等で広く公開を予定しております。なお、公表に当たっては、個人が特定されない形で処理し、個人情報の保護に十分配慮いたします。あらかじめご了承ください。

なお本調査では大会や発表会等の通常の貸館業務（一般の施設貸出）については対象に含みません。従来学校内で行われていた部活動等を地域へ移行・展開する取り組みの実施有無や対応内容についてご回答くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

〈調査期間：令和7年9月1日（月）から9月30日（火）まで〉※回答にかかる時間は約20分です

1. 施設の基本情報

1-1.都道府県名

- | | | |
|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> ア 青森県 | <input type="checkbox"/> イ 岩手県 | <input type="checkbox"/> ウ 宮城県 |
| <input type="checkbox"/> エ 秋田県 | <input type="checkbox"/> オ 山形県 | <input type="checkbox"/> カ 福島県 |

1-2.施設名 （例：福島県文化センター（とうほう・みんなの文化センター））

1-3.設置主体

- ☐ ア 県立
☐ イ 市町村立
☐ ウ その他

（その他の具体的な設置主体をご記載ください）

1-4.設置者所管名 （例：〇〇市〇〇課）

1-5.運営形態

- ☐ ア 自治体の直営
- ☐ イ 指定管理者（NPOを除く非営利法人・公法人）※公財、一財、一社、公社など
- ☐ ウ 指定管理者（営利法人）※株式会社、合資会社など
- ☐ エ 指定管理者（NPO法人）
- ☐ オ 指定管理者（共同事業体・2社以上の共同運営）
- ☐ カ その他

(その他の具体的な運営形態をご記載ください)

1-6.管理運営団体（例：公益財団法人福島県文化振興財団、〇〇市）

※直営の場合は自治体名をご記入ください

1-7.施設に勤務する職員数

人

※非常勤職員やアルバイト職員を含めた数をご記入ください

※設問1-2で回答した施設に勤務する職員数をご記入ください

2. 施設の運営状況

2-1.貸出を行う施設の種別とその設置数

※半角数字で入力してください。設置していない項目は「0」室とご入力ください。

※「展示室兼会議室」等、入力情報が重複する場合は、主たる種別のみ入力してください。

2-1a ホール	<input type="text"/>	つ	2-1b リハーサル室	<input type="text"/>	室
2-1c 楽屋	<input type="text"/>	室	2-1d 会議室	<input type="text"/>	室
2-1e 和室	<input type="text"/>	室	2-1f 展示室	<input type="text"/>	室

その他（例：料理室：1室、視聴覚室：1室）

※主催者室、浴室、ホワイエなど、上記以外のホール・展示室等に付帯する施設の入力は不要です。

2-2.自主事業の実施有無

- ☐ ア 実施している ☐ イ 実施していない

3. 学校の部活動の地域移行への取り組み

3-1.あなたは、学校の「部活動」の一部を、将来的に地域の団体や施設が支援・運営していく『地域移行』という取り組みを聞いたことがありますか

- ☐ ア 内容をよく知っている（説明できる） ☐ イ 内容をある程度知っている（断片的に知っている）
- ☐ ウ 名称を知っているが、内容はわからない ☐ エ 名称を聞いたことが無い

3-2.貴館の「地域移行」の受入状況を教えてください

- ☐ ア 現在受入を行っている ☐ イ 過去に受入を行っていた
- ☐ ウ 受入の予定はないが相談・打診を受けたことがある ☐ エ 受入の予定はない

3-3.受入形態を教えてください

- ☐ ア 主催事業 ☐ イ 共催事業 ☐ ウ 委託事業
- ☐ エ 貸館事業 ☐ オ その他 ☐ カ 決まっていない

(その他の場合、具体的な受入形態をご記載ください)

3-4.受入の際の事業名（利用当日に表示する催事名等）

(例：〇〇クラブ／〇〇学校〇〇部練習／〇〇プロジェクト／〇〇連携事業／決まっていない)

3-5.受入の範囲をすべて選択してください【複数選択】

- ☐ 会場の提供 ☐ 専門人材の提供 ☐ その他

(その他の場合、具体的な受入範囲をご記載ください)

3-6.会場使用料の徴収の有無

- ☐ 徴収する ☐ 徴収しない ☐ 決まっていない

3-6'. (設問3-6で「徴収する」と回答した場合) 会場使用料の徴収における減額の有無

- ☐ 通常使用料のとおり徴収する（減額なし） ☐ 減額して徴収する

3-7. (設問3-6で「徴収する」と回答した場合) 会場使用料の負担先をすべて選択してください【複数選択】

※使用料を減額している場合は、減額後の使用料の負担先をすべて選択してください

- ☐ 自治体 ☐ 学校 ☐ 保護者や生徒
- ☐ 地域の運営組織 ☐ その他

(その他の場合、具体的な負担先をご記載ください)

3-8.受入にあたって連携している組織とその連携内容をご記入ください

(例：〇〇市教育委員会／〇〇学校／〇〇大学／〇〇市コミュニティセンター／福祉施設／
人的・金銭的支援を行う市民団体や民間企業、メディア)

〇〇市教育委員会（会場費の負担）
〇〇株式会社（楽器等の備品購入支援）

3-9.受入詳細を可能な範囲でご入力ください

受入開始期間： 年度から（ 年度まで）
受入学校： (例) 〇〇小学校、〇〇中学校／〇〇市内の3つの小学校など
受入部活動： (例) 〇〇部、〇〇部
受入人数： (例) 〇〇人程度

3-10.受入の経緯を教えてください

※100文字以内で簡潔にご入力ください

--

3-11.受入の課題や、課題解決のための工夫があれば教えてください

※100文字以内で簡潔にご入力ください

--

4. 学校の部活動の地域移行への考え

4-1.貴館が学校部活動の地域移行に参画することについて、どの程度社会的な必要があると 考えていますか。

☐ ア とても必要だと思う

☐ イ ある程度必要だと思う

☐ ウ あまり必要だと思わない

☐ エ 全く必要だと思わない

☐ オ わからない

4-2.設問4-1で回答した理由を教えてください

※100文字以内で簡潔にご入力ください

--

5. 回答者の情報

5-1.回答者氏名

5-2.回答者所属

5-3.所属の電話番号

5-4.回答者のメールアドレス

設問は以上で終了です。ご協力いただき、誠にありがとうございました。ご入力いただいた内容は、集計・報告ならびに関連業務の目的以外には使用いたしません。なお、回答内容について追加お話を伺う場合がございます。その際は「設問5. 回答者情報」にご入力いただいたご連絡先へご連絡いたします。

■本調査に関する問い合わせ

全国公文協東北支部 自主文化事業部会

公益財団法人 福島県文化振興財団（とうほう・みんなの文化センター 管理事務所）

電話：024-534-9191／メール：culture@fcp.or.jp

文化推進課 公文協担当 田口裕太 宛

－令和 7 年度 自主文化事業の取り組み状況調査－
学校部活動の地域移行に伴う公共ホールの状況について
調 査 報 告 書

実施：全国公文協東北支部 自主文化事業部会
部会長館 公益財団法人福島県文化振興財団